

政策提言書

産業建設委員会

政策提言（概要）

地域貢献型・地域循環型の再生・自然エネルギー利用の推進を目指すため、以下の取り組みについて提言する。

1. 地域循環型エネルギー利用の具体策
 - (1) 水素による地産地消の実証モデル事業の構築
 - (2) 家畜排せつ物の利用促進と自家消費型の畜力発電システムモデルの検討
2. 市民協働による推進と協議等の体制整備

項目	内容
背景	<p>新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退への対策として、気候変動への対応や生物多様性の保全など環境に係る課題解決のために重点的に資金を投じ、雇用や業績の拡大などにより経済を浮上させようとする手法（グリーンリカバリー）が注目されており、先進各国で取り組みが始まっている。国では、2050年に脱炭素社会の実現を目指すとして表明し、実現に向けた取り組みが始まっており、2050年脱炭素社会の実現に向け取り組むことを表明する地方公共団体も増えてきたが、現時点において高山市は表明していない。</p> <p>2020年に環境省が公表した2015年版の高山市の地域経済循環分析によると、高山市におけるエネルギー支出の内、約102億円が市外に流出している状況であるが、市における再生可能エネルギーのポテンシャルとしては、地域で使用するエネルギーの約3.61倍あると示されている。この地域経済循環分析は、地域の長所を活かして、短所を連鎖的に補うことで実現する経済対策の検討が目的とされており、高山市においては、豊富な地域資源を最大限活用し、低炭素政策における地域経済循環構造の改善を図ることが求められている。また、域外資本企業の進出が増加する中、地域資源の更なる活用や地域活力や生活基盤の持続を図るためには、域内資本による地域振興だけでは立ち行かなくなり、域外資本企業が、長期的な成長や社会貢献による地球温暖化対策、低炭素社会への寄与を目的に行うESG投資（環境、社会、ガバナンスの頭文字をとった3つの要素を十分考慮している企業への投資）を行うことが期待されている。</p> <p>例として、温泉の蒸気を活用した地熱発電開発事業があり、発電する電力で水素を製造して利用まで行うプロジェクトもある。市内では奥飛騨温泉郷地域において、地熱を利用した発電プロジェクトが進められている。</p> <p>また、農林水産省は、令和2年4月に、家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針の変更と、目標年度を令和12年度にすることを公表した。基本方針の中では、都道府県に対し、畜産経営の体質強化が求められる中、利益が得にくい家畜排せつ物処理施設の老朽化などから適切な再投資を確保する必要性について触れられている。</p> <p>国際競争力のある飛騨牛、飛騨豚などの畜産業においては、増頭に伴う家畜排せつ物の処理コストの増加を相殺する取り組みが急がれており、市内の農業団体からも畜産農家にとって堆肥処理は喫急の課題であるとの意見書が提出されている。最近では、家畜排せつ物であるふん尿を利用し、メタン発酵により得られるバイオガスを活用した燃料電池を利用し電力が作られている。畜力発電システムにおける電力供給について国では、発電された電力の施設内利用、余剰エネルギーの地域利用や災害時の利用、水素製造への余剰電力の活用などの例示を行うとともに、副産物の肥料としての活用等は地域振興につながるこ</p>

	<p>とから地方自治体と生産者団体等が積極的に関与することが望ましいと述べている。これらの取り組みは、市民と民間事業者が主体として取り組むものであるが、情報共有が図られないことなどから考え方や事業の方向に相反することもあり、行政が中立者として関与し、関係者との議論を重ねることが求められている。</p>
<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー収支の改善 ・地域活動や生産基盤の維持 ・脱炭素社会の実現への貢献
<p>基本的方向</p>	<p>1. 地域循環型再生エネルギー利用の具体策</p> <p>(1) 水素による地産地消の実証モデル事業の構築</p> <p>奥飛騨温泉郷活性化基本構想は、平成30年以降、現在まで計画が確定されない状況であり、期待はあるものの、既に喪失感さえあるが、一方で、なんとかしなければと考える住民が、企業との連携を自ら模索した結果として、域外資本との2000kWを超える新たな地熱発電事業計画が3件進んでいる。</p> <p>2000kWを超える小水力発電事業における地域と域外資本との協働型の案件も3件あり、内1件は完成し稼働しており、残りの2件は今後工事が行われる予定である。また、地域主導型の案件は1件あり、本年10月の稼働が予定されている。</p> <p>その他にも、奥飛騨温泉郷地域には太陽光発電施設もあるなど、多様な自然エネルギーを活用できる全国的にも貴重な地域である。</p> <p>現在は、売電を中心とする事業ではあるものの、今後は自家消費型へ転換した電力利用の将来像を描くことが必要である。</p> <p>水素が次世代エネルギーとして期待されていることは、水素が利用時に二酸化炭素を排出せず、電気や熱を効率的に取り出すことができ、水素自動車や次世代モビリティとして注目されていることから明らかであるが、その水素の製造段階において、水力発電や地熱開発事業などの再生エネルギーを活用することで、これまでのように発電した電気を売電するだけでなく、発電する電力から水素を造り、作った水素を運搬し、運搬した水素が利用されるといった、水素サプライチェーンが構築され、エネルギーの調達から消費に至るまでを域内において行うことができれば、脱炭素社会の実現に向けた取り組みにつながることから市内における水素サプライチェーンの構築に取り組むべきである。</p> <p>(2) 家畜排せつ物の利用促進と自家消費型の畜力発電システムモデルの検討</p> <p>飛騨牛など地域ブランドである副産物としての家畜ふん尿処理活用での拡大が急がれるなか、去る令和2年4月30日付けで農林水産省は、目標年度を令和12年度とした「家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針の公表」を示し、自治体の生産団体への積極的な関与による利用の推進を明言している。</p> <p>こうした家畜排せつ物の利用促進を図るためには、家畜施設内において畜力を使った発電と余剰熱の施設内利用を行う自家消費型の畜力発電システムモデルの構築が効果的であることから、市ではそれらを構築するための各種支援施策の創設を検討すべきである。</p> <p>2. 市民協働による推進と協議等の体制整備</p> <p>地域貢献型・地域循環型の再生・自然エネルギー利用の進展を目指した新たなモデルの創出を図り、さらに、次世代エネルギー（水素）を活用したまちづくりを目指すため、エネルギー供給基盤の強化や関連産業の振興などに積極的に取り組むべきである。</p> <p>また、地域ブランドである飛騨牛などから排出される家畜排せつ物を再生エネルギーとして利用促進することが望まれる。しかし、これらの市にとっても有益な取り組みを民間任せで進めると、関係者や近隣者間の利害対立が生じることが懸念される。そのため、住民との合意形成や地域連絡協議会などの受け皿を整える部分において、市の積極的な関与や後方支援を行うことで、一歩踏み込んだ市民協働を図るべきである。</p>
<p>財政の見通し等</p>	
<p>その他</p>	